

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)												
事業名		自動運転の段階的実現に向けた調査研究			担当部局庁		交通局			作成責任者		
事業開始年度		平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	担当課室		交通企画課			交通企画課長 早川 治		
会計区分		一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-			関係する計画、 通知等		「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「官民ITS構想・ロードマップ2016」(平成28年5月20日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策		交通安全対策			主要経費		その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		「日本再興戦略」改訂2015において、完全自動走行の早期の実現を目指す方針が掲げられ、「日本再興戦略2016」及び「官民ITS構想・ロードマップ2016」において、2020年までに無人自動走行による移動サービスや高速道路での自動走行等を実用化するためのロードマップが示されたところ。これらシステムの公道上での走行を可能とするためには、法制度の整備を含めた安全確保対策が不可欠であることから、自動運転をめぐる交通管理上の諸課題について調査研究を行い、自動運転の段階的実現に向けた環境の整備を図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		有識者を交えた調査検討委員会を開催し、システム開発者、研究者等からヒアリングを実施するとともに、諸外国における制度や国際的な議論に関する資料の収集・分析、公道実証実験の視察等を実施するなどした上で、自動運転の段階的実現に向けた交通管理上の諸課題について検討を行う。										
実施方法		直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
				当初予算		-	-	-	20	-		
				補正予算		-	-	-	-			
				前年度から繰越し		-	-	-	-	-		
				翌年度へ繰越し		-	-	-	-			
				予備費等		-	-	-	-			
		計		0	0	0	20	0				
		執行額		-	-	-						
		執行率 (%)		-	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28 年度
		自動運転の段階的実現に向けた課題の整理等について報告書を取りまとめる。		報告書の部数		成果実績	部	-	-	-	-	-
						目標値	部	-	-	-	-	120
						達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										☐ チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		自動運転の段階的実現に向けた調査研究のための調査検討委員会を開催する。			活動実績	回	-	-	-	-		
					当初見込み	回	-	-	-	6		
単位当たり コスト		算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		年間執行額／事業			単位当たり コスト	千円	-	-	-	20,000		
					計算式	/	-	-	-	20,000,000円/1		
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算		29年度要求		主な増減理由					
	警察装備費		20		-							
	計		20		0							

政策	安全かつ快適な交通の確保									
施策	歩行者・自転車利用者の安全確保									
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
	歩行中・自転車乗用中の交通事故死者数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	人	1,592	1,498	1,534	-			
		目標値	人			1,736	-			
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
	歩行中の高齢者（注1）の交通事故死者数 （注1） 65歳以上の者を指す。 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	人	1,121	1,063	1,070				
		目標値	人			1,241				
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
	自転車関連事故（注2）件数 （注2） 自転車が第1当事者又は第2当事者となった交通事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	121,040	109,269	98,700				
		目標値	件			151,681				
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
	歩行者と自転車との交通事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	2,605	2,551	2,506				
		目標値	件			2,770				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業により、システムに応じた制度や交通管理の在り方について検討を行うことで、交通事故の削減に寄与すると考えられる自動走行システムを段階的に実現し、将来的に上記定量的指標に掲げられている各種交通事故を防止し、安全かつ快適な交通を確保することに資すると見込まれる。										
政策	安全かつ快適な交通の確保									
施策	運転者対策の推進									
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
	悪質性・危険性の高い違反に起因する交通死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	984	1,000	1,010	-			
		目標値	件			1,230	-			
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
	70歳以上の高齢運転者による交通死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	709	687	686				
		目標値	件			689				
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
	70歳以上の免許保有者10万人当たりの死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	8	7.4	7.2				
目標値		件			9.5					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業により、システムに応じた制度や交通管理の在り方について検討を行うことで、交通事故の削減に寄与すると考えられる自動走行システムを段階的に実現し、将来的に上記定量的指標に掲げられている各種交通事故を防止し、安全かつ快適な交通を確保することに資すると見込まれる。										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	自動走行システムは、交通事故の削減や渋滞の緩和等に寄与することが期待される技術であり、その実現に向けた調査研究への社会的ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国共通の交通管理上の課題等について検討を行うため、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「日本再興戦略2016」等において、特定の自動運転について、2017年までに必要な実証を可能とする制度やインフラ面の環境整備を行うこととされており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者は国民全体であるため妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「日本再興戦略2016」等に掲げられた方針に基づいて自動運転の段階的実現を図るために必要なものであり、国民や社会のニーズが高く、また、全国的な観点から現行制度上の取扱いや交通管理上の課題等について検討するものであるため、国において行わなければならない事業である。		
	改善の方向性	事業の有効性・効率性を高めるため、委託を行うに当たっては、委託業者に対する適時の指導監督を行う必要がある。		

外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円) 警察庁 20百万円 (調査研究事業を委託) ↓ 【総合評価入札】 A 万円 (受託した調査研究事業を実施)						

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					☐ チェック	

支出先上位10者リスト
A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								☐ チェック